



No. / 開催地

日時

会場(予定含む)

①福島

6/12(月)
18:00~20:00

福島大学 地域未来デザインセンター 204室
(〒960-1296 福島県福島市金谷川1番地)

②新潟

6/26(月)
18:00~20:00

長岡技術科学大学 マルチメディアシステム棟 会議室
(〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1)

③山形

6/28(水)
18:00~20:00

山形大学米沢キャンパス内
(〒992-8510山形県米沢市城南4-3-16)

④秋田

7/10(月)
18:00~20:00

秋田大学百周年記念館213室
(〒010-9502 秋田県秋田市手形学園町1番1号)

⑤青森

7/12(水)
18:00~20:00

弘前大学創立50周年記念会館2階岩木ホールA・B
(〒036-8560 青森県弘前市文京町1)

⑥岩手

7/24(月)
18:00~20:00

岩手大学コラボMIU中会議室
(〒020-8551 岩手県盛岡市上田四丁目3-5)

⑦宮城

7/26(水)
18:00~20:00

宮城大学太白キャンパス内研究棟会議室or講義室
(〒982-0215 宮城県仙台市太白区旗立二丁目2番1号)



第1回@福島

6月12日(月)18:00~20:00

『スタートアップの経営を支える法務メソッド ～チームづくりと外部パートナーとの連携～』

講師：シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士 岡田 美香 氏



起業家にとって極めて重要な課題であるチームづくり。本講演では、多様なメンバーを迎えるために知っておくべき法務の基礎知識について、メンバーの属性に応じたインセンティブ設計、「お別れ」の場面を想定したリスクヘッジなど、実践的な検討ポイントも踏まえ分かりやすく解説します。また、事業を飛躍的に成長させるうえで必須となる資金調達や業務提携など、外部パートナーとの連携についても、起業家として知っておくべき法務の基礎的な概念をコンパクトにお伝えします。

▼ 講師略歴

明治大学法学部卒 IT・テクノロジーを強みとするスタートアップ企業の支援に力を入れており、資金調達、新規ビジネスモデルの法規制のクリアランス、契約・規約の作成、他社との業務提携やM&Aなど、法務顧問としてビジネスを加速させるためのリーガルコンサルティングを日常的に行っている。アクセラレーションプログラム「ZEN TECH DOJO」リーガル・メンター / 日本ライセンス協会理事（産官学連携活用WGリーダー） / 相模女子大学大学院 社会起業研究科 2021年より講師就任（「ベンチャービジネスと企業法」担当）



第2回@新潟

6月26日(月)18:00~20:00

『大学発スタートアップに必要な知財戦略』

講師：廣瀬国際法務事務所 代表 廣瀬 隆行 氏



講師は、複数の企業の顧問弁理士を務めています。上場に至ったベンチャー企業も複数あります。

これまでの演者の経験を活かし、起業するにあたり必要となる知的財産に関する知識を、事例を通しながら、わかりやすく解説します。

講座は、主に特許や商標を中心に解説します。

▼ 講師略歴

企業知的財産部にて勤務した後、大手法律事務所にて国内外の出願業務のほか、知財訴訟や企業顧問を多く務めた後、2007年に独立。一部上場企業のみならず、ベンチャー企業を含め複数の企業の顧問として、クライアントとともに知的財産戦略の立案を行っている。現在も技術経営について研究を行っている。

著書に現代化学での執筆をまとめた「企業人・大学人のための知的財産権入門-特許法を中心に-東京化学同人」など。



第3回@山形

6月28日(水)18:00~20:00

『スタートアップによる 新技術のビジネス化に向けての協業戦略』

講師：森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 増島 雅和 氏



近年、スタートアップ業界のメインストリームがかつてのIT一辺倒からディープテックやバイオメディカル分野へ拡大しています。これらの分野でスタートアップが事業化に成功するためには、人材（ヒト）と資金（カネ）に加えて技術（モノ）が不可欠です。ディープテックやバイオメディカル分野の技術シーズは、大企業のほかには大学や研究所から生まれますが、政府による技術の産業化の号令のもと、大学等でもスタートアップとの協業（大学発ベンチャー）が重要なテーマとなっています。大学とスタートアップの知財開発と事業化をめぐるウィンウィンの関係を創るためには、いくつかの課題があるといわれており、これらの課題をどのように克服するかがプロジェクトの成否のカギを握ります。本講演では、内閣府知的財産戦略推進事務局「スタートアップ・大学を中心とする知財エコシステムの在り方に関する検討会」の座長も務める立場から、これらの課題とその克服のための処方箋についてお話しします。

▼ 講師略歴

入所当初より、ファイナンス、M&Aをはじめとする国内外の大型取引案件に携わる。3年ほどの実務経験を経て、米ニューヨーク州コロンビアロースクールへ留学、ファイナンス法、M&A法、テレコム法等を学びニューヨーク州弁護士資格を取得するも、ベンチャーの聖地シリコンバレーでの勤務を熱望し、世界で最も有名なベンチャー系法律事務所であるウィルソン・ソーンシーニ法律事務所に入所、GoogleによるYouTubeの買収案件をはじめとするベンチャー企業の買収、IPO案件、アーリーステージからレイトステージのベンチャーファイナンス案件等に携わる。帰国後も引き続きファイナンス、M&A案件を中心に活動、証券法分野を含む金融業法分野の経験を買われ金融庁にて、主に保険会社のM&A・組織再編、金融機関全般の破綻処理法制の改革についてのリーガルアドバイス業務に携わる。2011年夏から、日本経済新聞と米戦略国際問題研究所の共同プロジェクト「日経・CSISバーチャル・シンクタンク」フェローとして、金融動向を踏まえた日本の産業戦略につき研究・提言を開始。



第4回@秋田

7月10日(月)18:00~20:00



『ディープテックベンチャーの成長戦略と資金調達』

講師：(株)ファストトラックイニシアティブ
代表パートナー 安西 智宏 氏

社会的課題を解決し、SDGsの達成にも貢献するディープテックベンチャーへの社会的な期待は大きい。その一方、事業化までに長い期間を要すること、研究開発先行で赤字であること、評価に高度な専門性が要求されるなど、資本市場との対話において固有の課題が存在する。本講では主にバイオベンチャーを例に挙げ、その事業モデルや事業化戦略と共に、投資評価や資本政策のポイント、ESGや海外資本市場との繋がり的重要性を議論したい。

▼ 講師略歴

独立系ベンチャーキャピタルであるファストトラックイニシアティブのファンド運営責任者としてバイオ・ヘルステック領域の案件発掘から企業設立、育成、投資回収までの業務全般を担当。代表取締役としての投資先企業の設立をはじめ、ハンズオンでの経営支援に16年超の実績を有する。FTI参画前は、アーサー・D・リトル（ジャパン）株式会社で国内外企業への経営コンサルティングに従事。東京大学特任准教授、京都大学客員准教授、「バイオベンチャーと投資家の対話促進研究会」等の政府系委員を歴任。「Japan Venture Award 2021」ベンチャーキャピタリスト奨励賞、Forbes JAPAN「日本で最も影響力のあるベンチャー投資家2021」第2位。

1999年東京大学理学部生物学科卒業。2004年同大学大学院新領域創成科学研究科博士課程修了。博士（生命科学）。マサチューセッツ工科大学（MIT）スローン校 AMP修了。

主な投資実績：モダリス（4883）、アキュルナ（M&A）、ブライトパス・バイオ（4594）、カイオム・バイオサイエンス（4583）、モジュラス、PuREC、ファストドクター、エーテンラボ など



第5回@青森

7月12日(水)18:00~20:00

『研究開発型スタートアップ・大学発スタートアップ のための知財・契約実践について』



講師：弁護士法人STORIA法律事務所 代表・パートナー弁護士 柿沼 太一 氏

大学発スタートアップを含む研究開発型スタートアップは、有望な技術シーズを持ち大きく成長する可能性を秘めています。

一方、研究開発型スタートアップ特有の事情として、① 研究開発やその後の事業化に際して、大企業や大学との間での技術提携（共同研究開発等）・事業提携（ライセンス契約、共同事業契約、販売契約等）を行うことが必須である、② 研究開発に多額の資金を要し深く長い赤字を掘る必要性があるため外部投資家から資金調達を受けるニーズが高いという特徴があります。

いずれの特徴との関係でも、研究開発型スタートアップが自らの技術シーズ・知的財産を生かしつつ確実に生き残り、成長するためには、自らの強みを生かし提携先や外部投資家としたたかに契約交渉をしなければなりません。

そこで、今回のセミナーでは、研究開発型スタートアップが大企業や大学との間で技術提携・事業提携を行う際の基本的な事項について網羅的に解説すると共に、特許庁が公表しているモデル契約書雛形をもとに、研究開発型スタートアップが契約締結交渉を行う場合に、どこを譲ってどこを譲ってはならないのかについて契約書の各条項ごとに具体的・実践的に解説をいたします。

▼ 講師略歴

1997年京都大学法学部卒業。2000年弁護士登録。2015年にスタートアップのサポートを重点的に取り扱うSTORIA法律事務所を共同設立して現在に至る。専門分野はスタートアップ法務、AI・データ法務、ヘルスケア法務。現在、様々なジャンル（医療・製造業・プラットフォーム型等）のAIスタートアップを、顧問弁護士として多数サポートしている。経済産業省「AI・データ契約ガイドライン」検討会検討委員（～2018.3）。スタートアップファクトリー構築事業に係る契約ガイドライン検討会構成員（2018年）日本ディープリンング協会（JDLA）有識者委員（2020.5～）日本データベース学会理事（2020.8～）。「第2回 IP BASE AWARD」知財専門家部門グランプリを受賞（2021）。「オープンイノベーションを促進するための技術分野別契約ガイドラインに関する調査研究」委員会事務局（2021）。



第6回@岩手

7月24日(月)18:00~20:00

『金融資本戦略の観点から観る リベラルアーツとエコシステム構築の本質』

講師：(株)アカデミック・ギャングスター 代表取締役 中川 卓也 氏



日本のベンチャーエコシステムの問題点は金融市場や資本政策の知識や学習が圧倒的に欠如していることです。事業戦略と車の両輪をなす金融資本戦略にはあまりにも変数が多く、実務において潜在的なリスクの洞察がなされず、いざというときにはもう手遅れになっているか、適確なアクションの選択肢がほぼなくなっている、というケースが後を絶ちません。すなわち後から気づいても、やり直しも後戻りもできない代物と言われる通り、とても重要な領域です。起業家に必須なリベラルアーツとは何か、そして日本の、特にアカデミア、におけるベンチャーエコシステムの問題点との関係性についても解説いたします。

▼ 講師略歴

1983年京都大学卒業

- ・株式会社日本交通公社（JTB）アウトバウンド法人営業部門
- ・キダー・ピーボディ証券（GEキャピタル）外国株式部
- ・パークレイズ証券 キャピタルマーケット部 ディレクター
- ・HSBC証券 金融・資本市場部門長 マネージング・ディレクター
- ・みずほ証券 グローバル投資銀行部門 事業開発総括部長
- ・ネスレ日本株式会社 総務人事本部 人材・組織開発部長
- ・ブルータス・コンサルティング エグゼクティブ・ディレクター
- ・2019年 株式会社アカデミック・ギャングスター創業

マクロ経済/業界分析、グローバルマーケット（株式、債券、融資、デリバティブ）、M&A/業界再編、デット/エクイティ/ストラクチャード・ファイナンス、複合金融商品組成、資産流動化/証券化、オルタナティブインベストメントファンド、IR/コーポレートガバナンスアドバイス、組織・人材開発に関わる制度設計、企業価値第三者評価、等の業務に従事。



第7回@宮城

7月26日(水)18:00~20:00

『新株予約権とインセンティブ』

講師：(株)アカデミック・ギャングスター 代表取締役 中川 卓也 氏



新株予約権に関しては実務に関する指導書がとても希少ですが、税務・法務・会計・金融工学の面で既に一定のルールや解釈が確立されていますので、これを知らずに運用すると付与対象者や発行体に損失が発生したり、後々のトラブルの原因となります。

またスタートアップにおいては採用や人材開発における報酬やインセンティブは独自のスキーム策定が必要であり、かつそれは資本政策との整合性が重要な分野です。

さらにアカデミアにおいては大学当局への発行も事例が増えながらも利益相反などの課題が満載なため深い考察が必要です。

▼ 講師略歴

1983年京都大学卒業

- ・株式会社日本交通公社（JTB）アウトバウンド法人営業部門
- ・キダー・ピーボディ証券（GEキャピタル）外国株式部
- ・バークレイズ証券 キャピタルマーケット部 ディレクター
- ・HSBC証券 金融・資本市場部門長 マネージング・ディレクター
- ・みずほ証券 グローバル投資銀行部門 事業開発総括部長
- ・ネスレ日本株式会社 総務人事本部 人材・組織開発部長
- ・ブルータス・コンサルティング エグゼクティブ・ディレクター
- ・2019年 株式会社アカデミック・ギャングスター創業

マクロ経済/業界分析、グローバルマーケット（株式、債券、融資、デリバティブ）、M&A/業界再編、デット/エクイティ/ストラクチャード・ファイナンス、複合金融商品組成、資産流動化/証券化、オルタナティブインベストメントファンド、IR/コーポレートガバナンスアドバイス、組織・人材開発に関わる制度設計、企業価値第三者評価、等の業務に従事。